

会員向け
ZOOM によるオンラインセミナー

会員以外の方も
有料で受講できます！

令和4年度 知財勉強会 ＜商標シリーズ＞

- 第1回 7月14日 (木)
- ・ 開催時間：15時～16時30分
- ・ 開催形式：ZOOM によるオンライン
- ・ 定員：100名(定員になり次第締切)
- ・ 受講料：会員無料 < 京都発明協会
大阪発明協会
非会員 1,100円(税込)>

※受講料のお支払いにつきましては、下記のお支払い方法をご覧ください。

＜次回開催日＞

- 第2回 10月13日 (木)
- 第3回 1月26日 (木)

最新のアメリカ商標実務

共催

一般社団法人京都発明協会
一般社団法人大阪発明協会

知っておくべき 拒絶理由通知と判例等

●アメリカへの商標出願

日本企業がアメリカ商標出願で受領した、最新の代表的な拒絶理由を紹介します。

●最近の拒絶理由の内容

頻度の高い拒絶理由の分析を元に、登録になりやすい商標の傾向と出願前に確認しておきたい対策を案内します。

●2021年を含む最近の商標判例紹介

知っておきたい直近の商標判例についても紹介をしますので、アメリカ商標実務のアップデートにご利用ください。

お申込み方法

申込フォームからお申込みください。
右記 QR コードからも可能です！

申込
フォーム



申込
フォーム

<https://forms.gle/wYc7DvQV6sngkzMSA>

京都発明協会のホームページに掲載の申込みフォームからもお申込みできます。

ホーム
ページ

<https://kyoto-hatsumei.com/>

京都発明協会

検索

定員オーバーのため、ご参加いただけない場合はご連絡させていただきます。

受講料お支払い方法(銀行振込)

- ・ 受講料のお支払いは、事前の銀行振込のみになります。
- ・ 下記の振込先銀行に受講日の1週間前までに必ずご入金ください。
- ・ 開催前7日以内のキャンセルの場合、受講料はお返しできませんので予めご了承ください。なお、請求書が必要な方はお申し出ください。
- ・ ご入金を確認後、デジタルデータテキスト(PDF)ならびに ZOOM ミーティング招待 URL をメールにてご案内いたします。

- 振込先銀行 京都銀行 西七条支店(125) 普通口座 3249794
京都中央信用金庫 市場支店(002) 普通口座 0343493
- 口座名義 一般社団法人京都発明協会 代表理事 片岡宏二
※恐れ入りますが、振込手数料はご負担ください。



講師 弁理士 村井 康司 氏

新樹グローバル・アイピー特許業務法人 代表弁理士

＜プロフィール＞

1991年 米国ネブラスカ・ウェスレアン大学留学
1994年 関西学院大学・法学部、卒業
1994年 (株)神戸製鋼所 機械・エンジニアリング事業部入社
＜他企業の海外営業部、特許事務所勤務を経て＞
2012年 新樹グローバル・アイピー特許業務法人代表弁理士就任
・ 中国国家知識産権紛糾対応センター登録日本弁理士
・ AIPI Anticounterfeit and Piracy Committee委員
・ INTA ASIA Global Councilメンバー
・ INTA 著作権委員会委員
・ JETRO京都・JETRO大阪 土業専門家登録弁理士

お問合せ先

一般社団法人京都発明協会 京都市下京区中堂寺南町 134 KRP 内 京都府産業支援センター2 階
TEL : 075-315-8686 FAX : 075-321-8374 HP : <https://kyoto-hatsumei.com/>

米国出願の拒絶理由通知の傾向と対策、判例の紹介

- ・ 日本企業が拒絶される上位の理由とは何か？
- ・ 拒絶理由の具体的な内容の傾向と対策を紹介
- ・ 出願前に検討すべき注意事項と方法を紹介
- ・ 登録しやすい商標の傾向はなにか？

商標の担当者にとって、国内はもとより海外商標、特に米国の商標制度の理解は必須ではないでしょうか。

本セミナーは、日本商標実務に関しては十分にご経験されているものの、米国商標実務のご経験はまだ浅い、あるいは、最新情報をアップデートしたい方を対象に、米国出願の拒絶理由通知の最新情報の傾向と対策の把握と共に判例も含めて、理解を深めていただく内容をご紹介します。

<セミナーの内容>

1. アメリカへの商標出願
 1. 1 事前の検討事項と方法
 1. 2 出願ルートの確認
 1. 3 一般的な拒絶理由通知
2. 最近の拒絶理由の内容
 2. 1 直近6か月の拒絶理由通知の様子
 2. 2 具体的な事案確認（識別力、類否、商品・役務の記載等）
3. 2021年を含む最近の商標判例紹介
 3. 1 識別力に関する判例
 3. 2 類否に関する判例
 3. 3 その他の判例

<次回セミナー内容>

●第2回 10月13日（木）

- ・ 商標担当実務者が知っておくべき審決事例、直近の判例（共に国内）
- ・ 企業内で商標調査依頼が来た際に依頼部門への対応の仕方

●第3回 1月26日（木）

- ・ 外国商標関連侵害訴訟への対応（原告側、被告側の2面から）

<弁理士活動>

2010・2011年 WIPO商標・工業デザイン及び地理的表示の法律に関する常設委員会に代表出席
2011年 WIPOマドリッド作業部会に代表出席
2012～2013年 商標協会 国際活動委員会 副委員長
2013～2014年 株式会社国際協力銀行 顧問
2013～2019年 弁理士会主催アジアセミナー商標講師
2016～2021年 弁理士会 国際活動センター 副センター長
2019～2021年 弁理士会 関西会 国際情報員会 委員
2020～2021年 関税法第69条の5等における専門委員